

# 自治体新電力の現状と課題

平成30年10月11日(木)

ローカルエナジー株式会社  
常務取締役 森 真樹

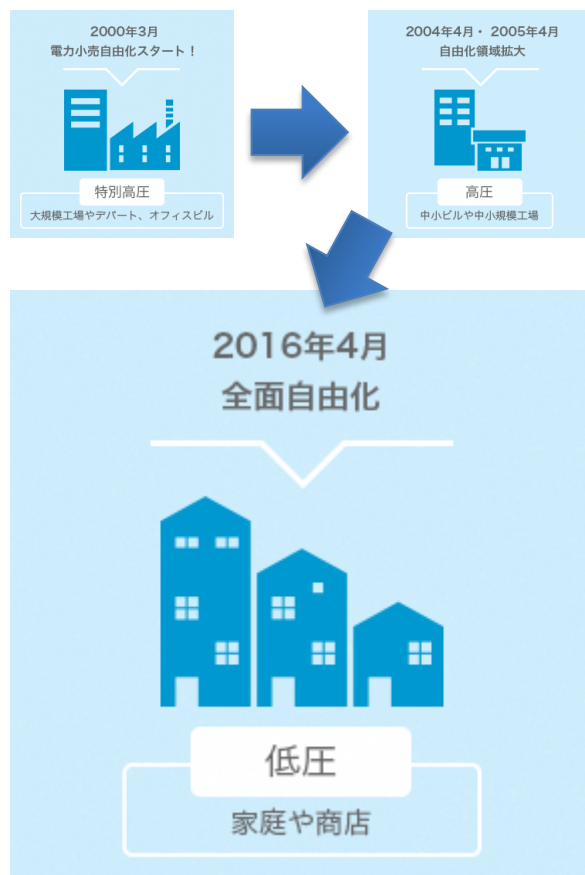
# 目次

- 1. 電力小売全面自由化の動向**
- 2. 当社の事業紹介**
- 3. 自治体新電力の成果**
- 4. 自治体新電力の課題**

# 1. 電力小売全面自由化の動向

# 1. 電力小売全面自由化の動向

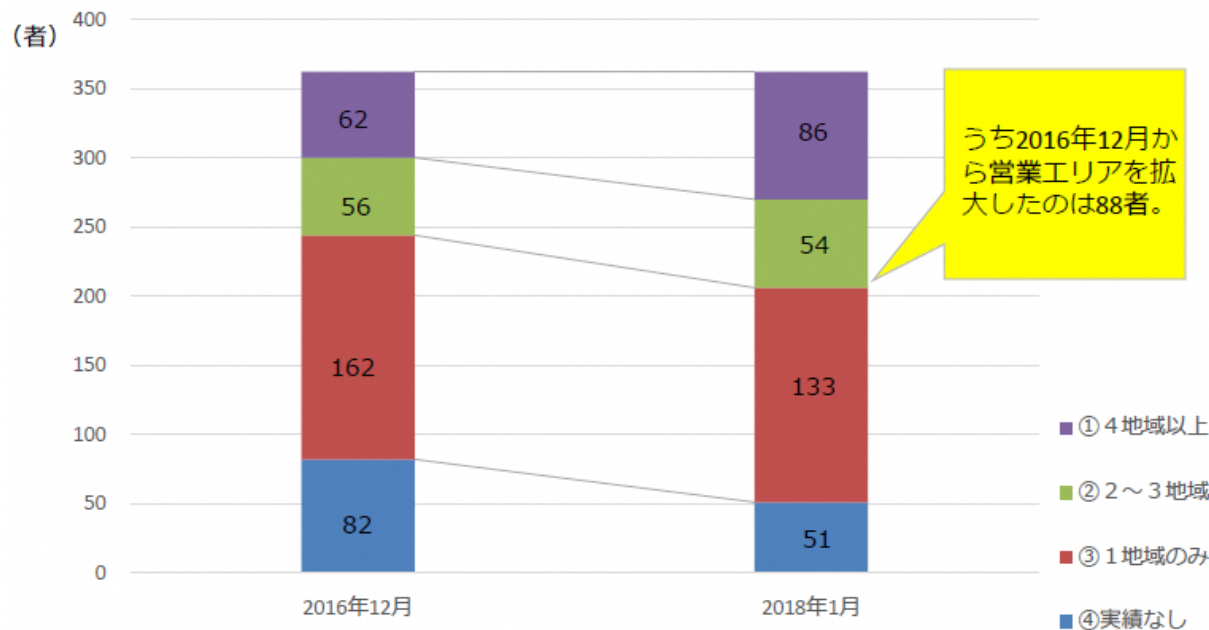
## 2016年4月に 電力小売全面自由化が開始



# 1. 電力小売全面自由化の動向

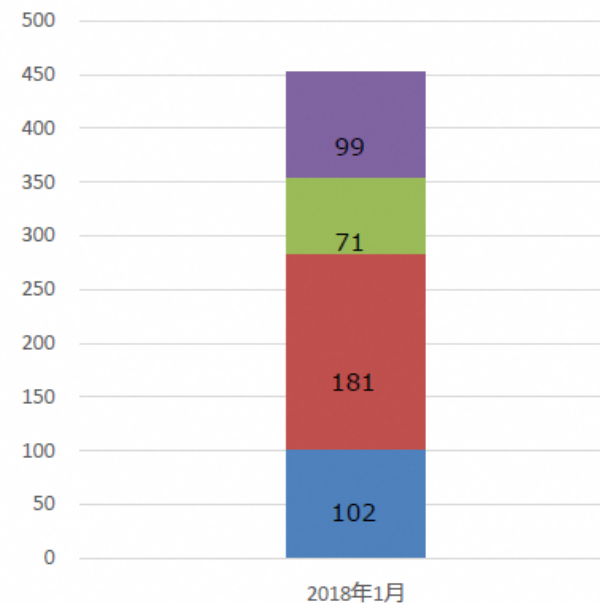
2018年5月11日時点での登録小売電気事業者数は471者  
最近の傾向は、新電力の営業エリアの拡大

2016年12月末時点で登録のあった小売(362者)の営業地域区分の推移



【参考】2018年1月末時点での小売

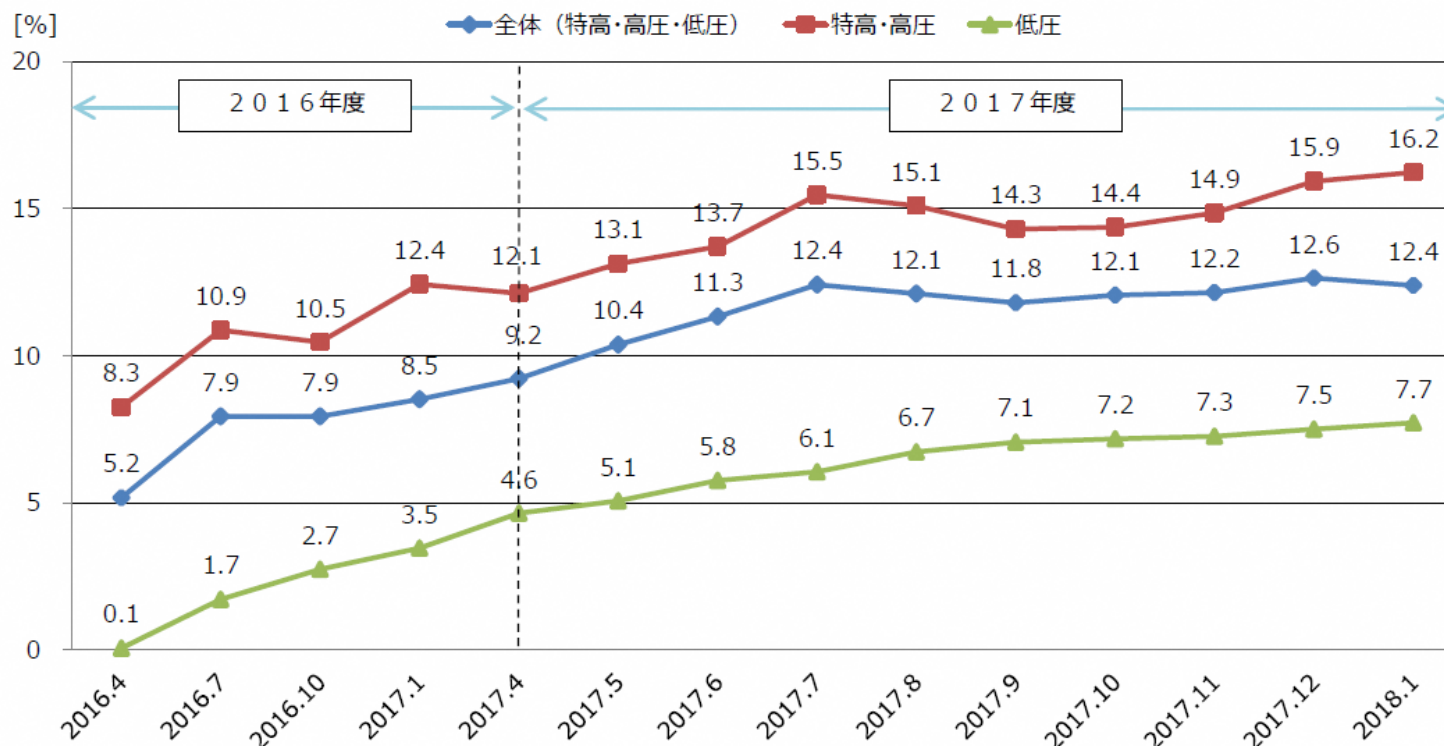
(者) (453者)の営業地域区分



(出所) 電力調査統計

# 1. 電力小売全面自由化の動向

新電力のシェアは12.4%  
(低圧は7.7%)



(出所) 電力調査統計 ※ シェアは販売電力量ベース (自家消費、特定供給を除く)

# 1. 電力小売全面自由化の動向

スイッチング率が高いのは東京電力管内(13.3%)、  
低いのは中国電力管内(2.7%)

スイッチング（大手→新電力）件数（2月末）

管内	他社切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：％】
北海道	26.3	9.5
東北	22.8	4.2
東京	305.5	13.3
中部	54.2	7.1
北陸	3.6	2.9
関西	126.0	12.5
中国	9.6	2.7
四国	7.9	4.1
九州	38.7	6.2
沖縄	-	-
全国	594.5	9.5

大手自社内契約切替（規制→自由）件数（2月末）

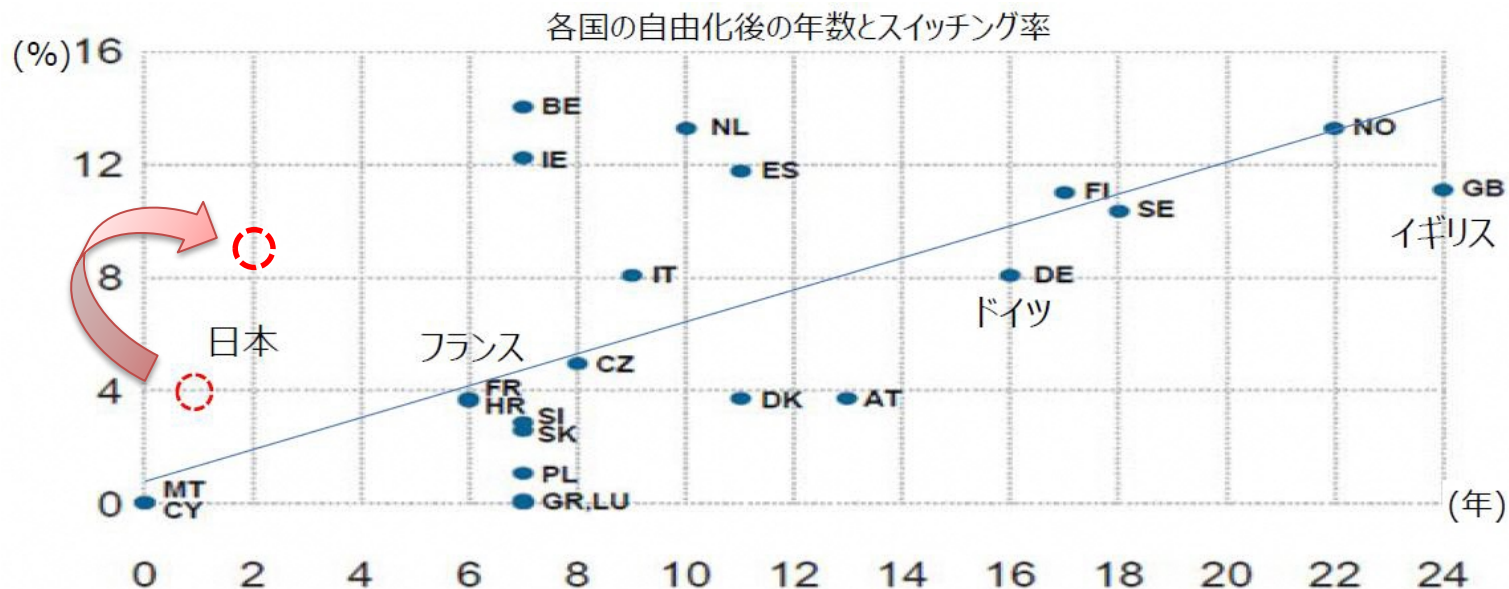
管内	自社内切替実績 【単位：万件】	率 ※ 【単位：％】
北海道	2.1	0.7
東北	8.0	1.5
東京	91.4	4.0
中部	124.7	16.4
北陸	2.9	2.4
関西	66.2	6.6
中国	44.4	12.7
四国	11.5	5.9
九州	24.5	3.9
沖縄	0.2	0.3
全国	375.8	6.0

(出所) 電力取引報

※ 2016年3月の一般家庭等の通常の契約口数（約6,253万件）を用いて試算。なお、2016年3月の低圧の総契約口数は約8,600万件だが、旧選択約款や公衆街路灯の契約などは、実態としてスイッチングが起きることが想定されにくく、母数から除外。また、同一需要家による供給事業者の変更や、大手電力の規制料金・自由料金メニュー間での契約種変更は、複数回行われた場合、その都度、スイッチングとしてカウントされることに留意。

# 1. 電力小売全面自由化の動向

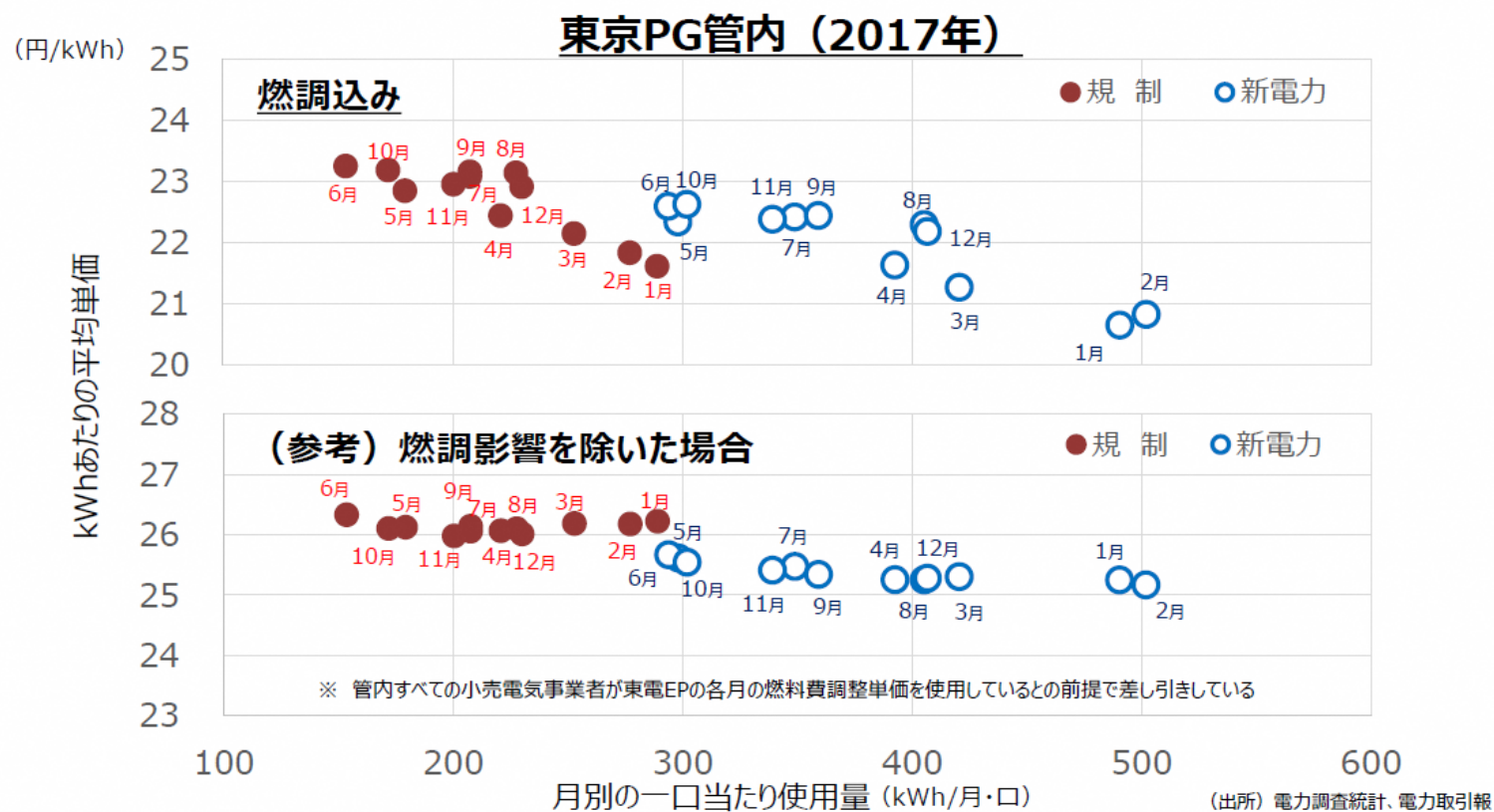
EU各国では自由化開始から時間が経つにつれ、  
スイッチング率は向上





# 1. 電力小売全面自由化の動向

新電力の低圧需要家は、年間を通じて300kWh以上の使用量  
平均単価は新電力の方が割安



# 1. 電力小売全面自由化の動向

既存大手電力の区域外進出が急激に増加している

域外における大手電力の契約口数の推移

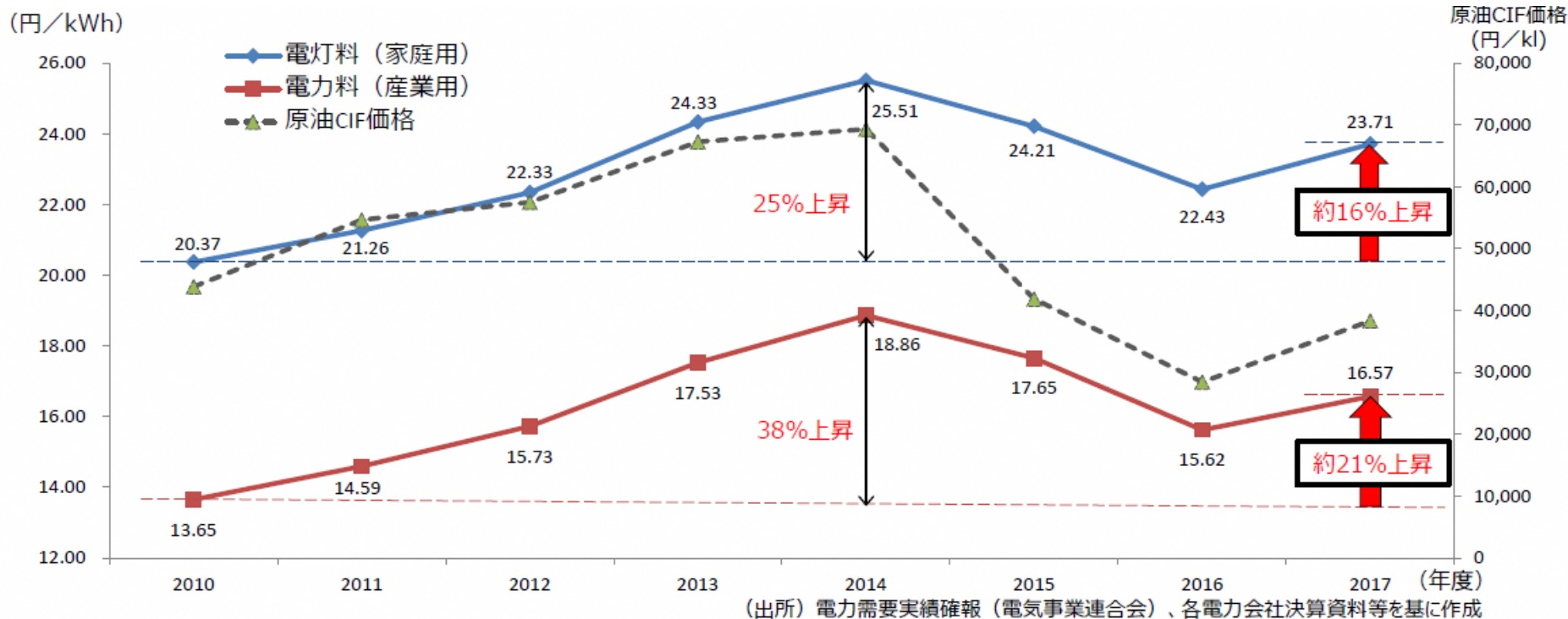
低圧	[件]					特別高圧・高圧	[件]				
	16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年2月		16年4月	16年8月	17年3月	17年7月	18年2月
北海道区域	0	0	0	0	0	北海道区域	196	232	430	504	554
東北区域	0	0	173	213	263	東北区域	0	331	2,077	2,710	4,150
東京区域	206	2,044	70,698	83,780	135,797	東京区域	1,162	1,594	3,513	4,245	4,431
中部区域	0	7,755	18,201	21,458	24,214	中部区域	537	695	1,680	4,390	6,176
北陸区域	0	0	0	0	0	北陸区域	0	0	19	87	129
関西区域	58	18,887	24,036	35,848	41,638	関西区域	3,301	3,739	3,729	4,011	4,527
中国区域	0	0	0	α	α	中国区域	α	α	75	299	612
四国区域	0	0	0	0	0	四国区域	0	0	83	291	734
九州区域	0	0	0	0	47	九州区域	0	0	199	465	1,063
沖縄区域	0	0	0	0	0	沖縄区域	0	0	0	0	0
合計	264	28,686	113,108	141,307	201,967	合計	5,197	6,592	11,765	16,931	22,376

(注) αは1～9件を意味する。

(出所) 電力取引報 4

# 1. 電力小売全面自由化の動向

東日本大震災後に電気料金は大きく上昇  
自由化により下降傾向になったが、足下では再び上昇



# 1. 電力小売全面自由化の動向

新電力を分類すると、

①全国展開型、②都市圏中心型、③地域限定型

	①全国展開型 62者	②都市圏中心型 56者	③地域限定型 162者
高圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーレックス株式会社</li> <li>・伊藤忠エネクス株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社シーエナジー</li> <li>・三井物産株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・武州瓦斯株式会社</li> <li>・生活協同組合コープこうべ</li> <li>・株式会社北九州パワー</li> <li>・株式会社やまがた新電力</li> </ul>
低圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社F-Power</li> <li>・出光グリーンパワー株式会社</li> <li>・株式会社エネット</li> <li>・丸紅新電力株式会社</li> <li>・東燃ゼネラル石油株式会社</li> <li>・SBパワー株式会社</li> <li>・HTBIエナジー株式会社</li> <li>・イーレックス・ソリューション・マーケティング株式会社</li> <li>・KDDI株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社ベイサイドエナジー</li> <li>・全農エネルギー株式会社</li> <li>・JXエネルギー株式会社</li> <li>・昭和シェル石油株式会社</li> <li>・株式会社関電エナジーソリューション</li> <li>・株式会社イーネットワークシステム</li> <li>・エフィシエント株式会社</li> <li>・MCRリテールエナジー株式会社</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人泉佐野電力</li> <li>・大阪瓦斯株式会社</li> <li>・株式会社東急パワーサプライ</li> <li>・東京ガス株式会社</li> <li>・ジェイコム各社</li> <li>・大阪いずみ市民生活協同組合</li> </ul>

出所:資源エネルギー庁 電力調査統計 (2016年12月実績)

# 1. 電力小売全面自由化の動向

自治体から出資を受けた新電力は18社(現在は30社程度)  
鳥取県内は4社

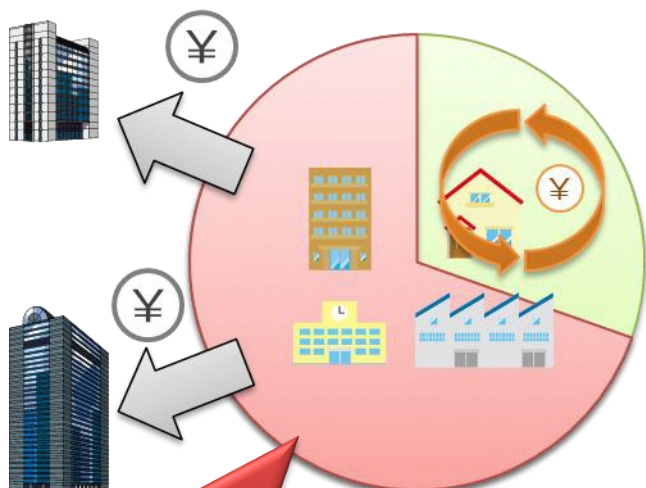


## 2. 当社の事業紹介

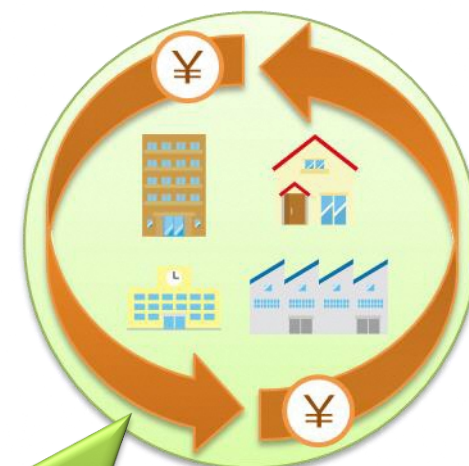
## 2. 当社の事業紹介

エネルギー消費により、地域からお金が流出する仕組みを、  
地域でお金がまわる仕組みに変える

ローカルエナジーが目指す 地域内資金循環



地域からお金が流出する仕組みを...



地域でお金がまわる仕組みに！

## 2. 当社の事業紹介

**電気料金として、鳥取県から地域外に流出する金額は、  
年間で約1,000億円**

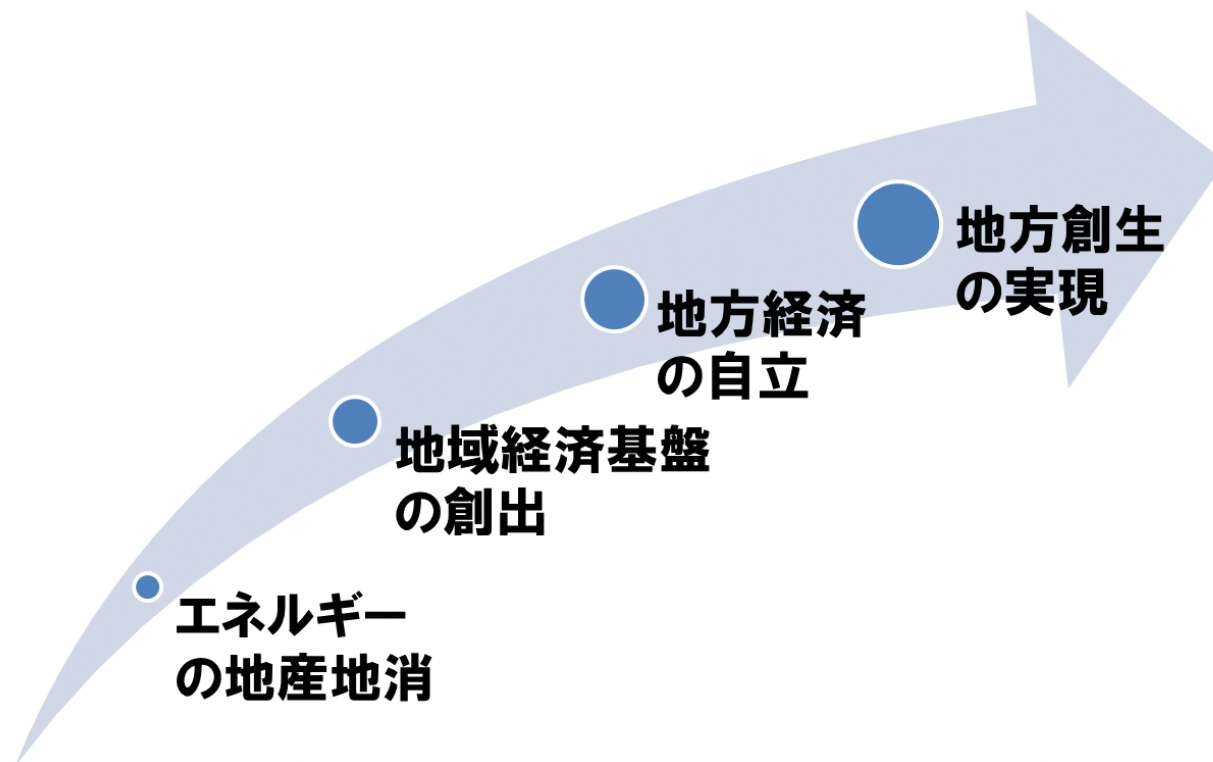
鳥取県民が支払う電気料金の試算

項目	年間電力消費量 (10 <sup>6</sup> kWh)	電気料金単価 (円/kWh)	年間電気料金 (千円)
家庭用	1,408	24.33	34,256,640
産業用 (業務他)	1,434	17.53	25,138,020
産業用 (製造業)	2,268	17.53	39,758,040
産業用 (非製造業)	100	17.53	1,753,000
合計	5,210		100,905,700



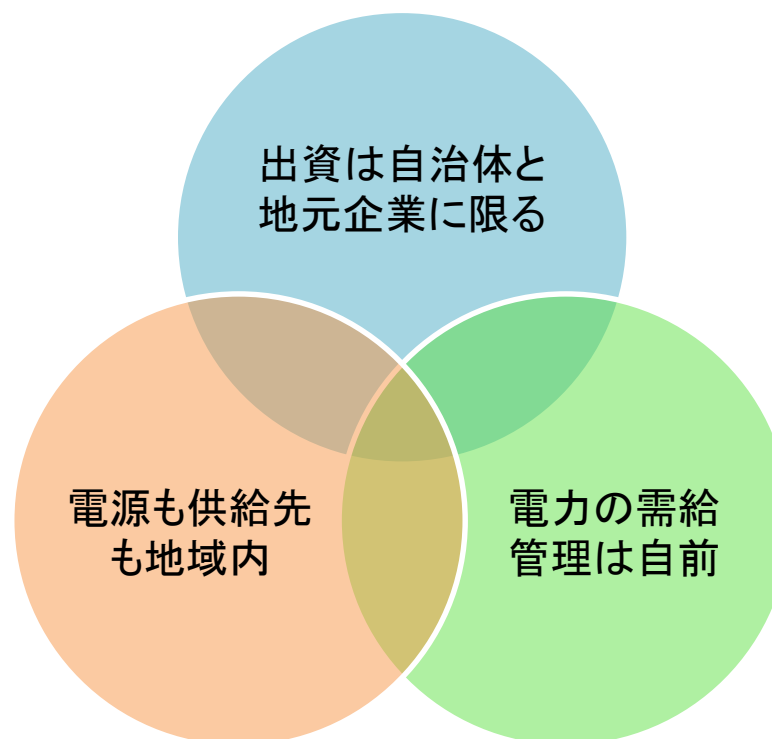
## 2. 当社の事業紹介

当社の企業理念は、  
「エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出」



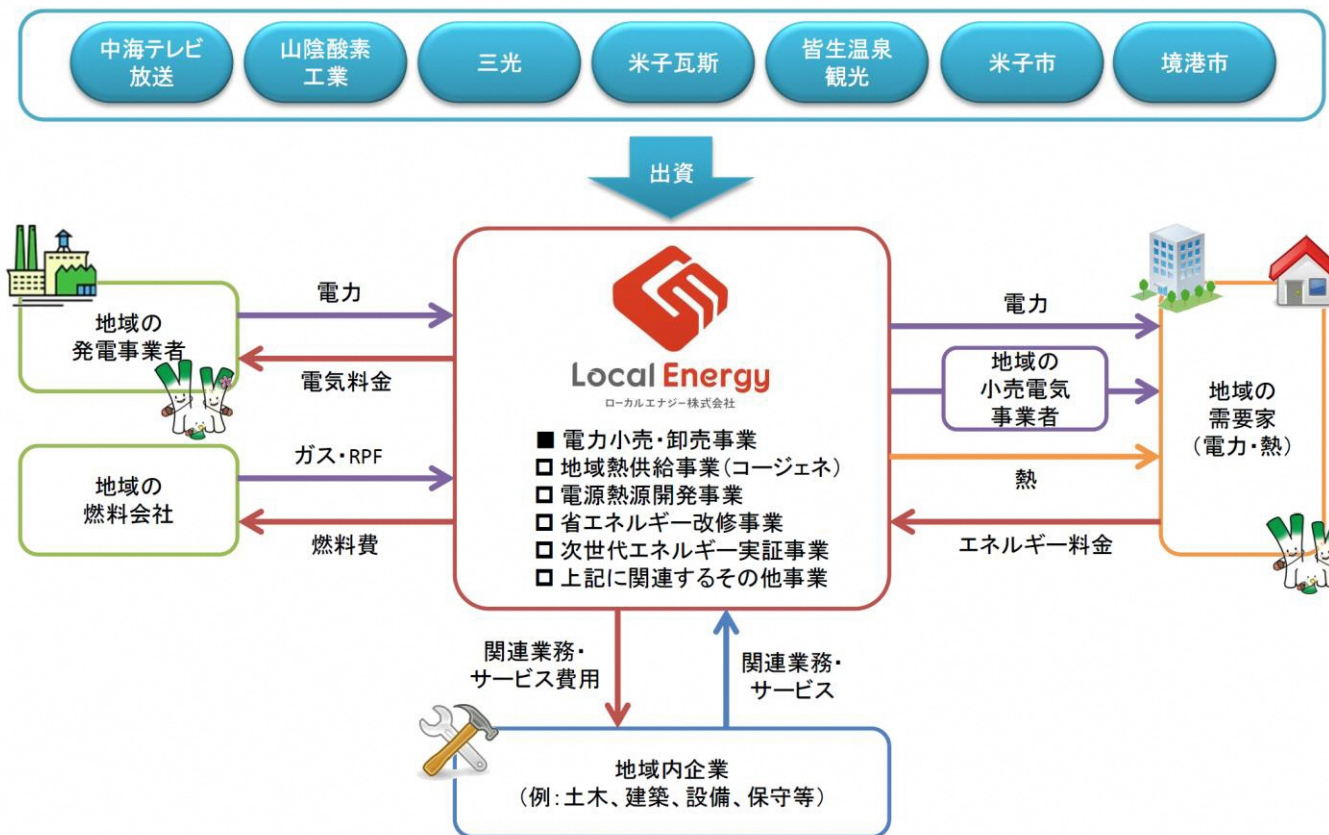
## 2. 当社の事業紹介

エネルギー専門誌(日経エネルギーNEXT)による  
自治体新電力の定義は、以下の三条件



## 2. 当社の事業紹介

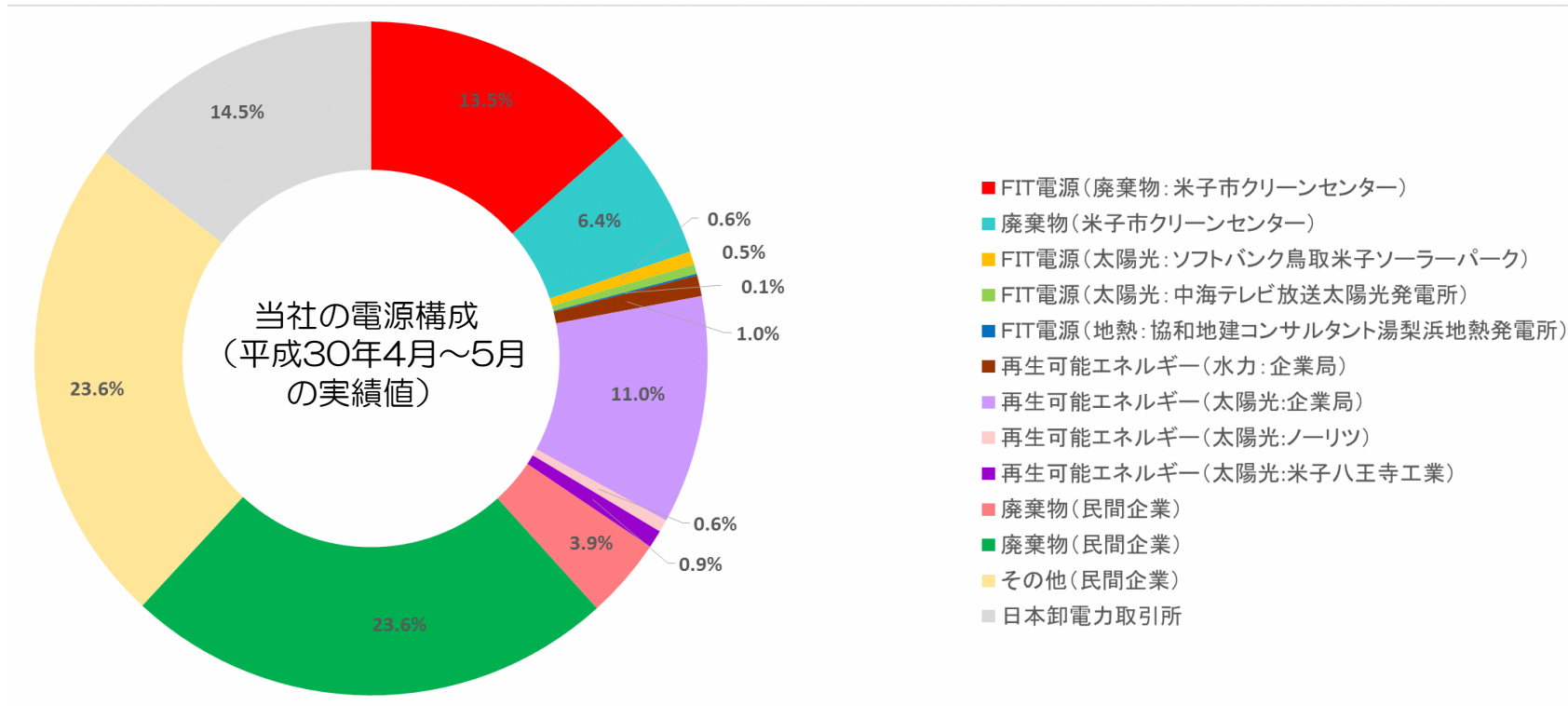
当社の資本金(9,000万円)のうち、  
米子市・境港市が10%出資、残り90%は地元企業5社が出資



## 2. 当社の事業紹介

地産電源の割合は34.4%  
日本卸電力取引所から調達は14.5%

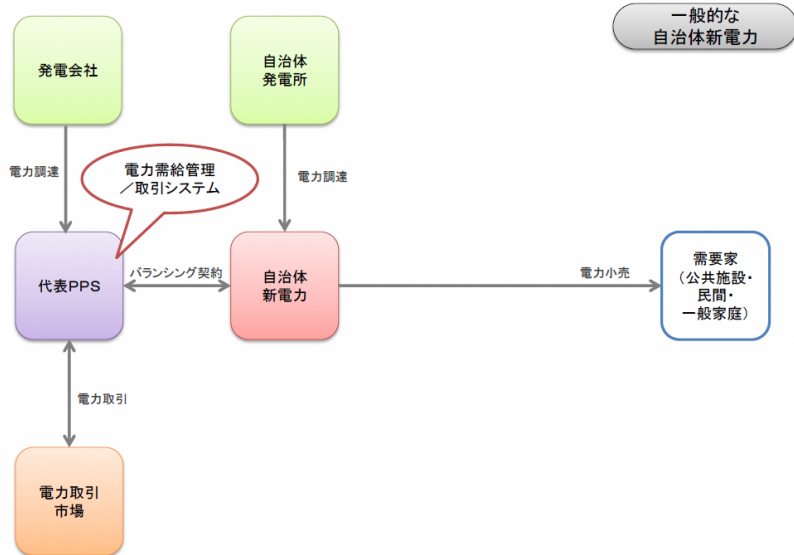
当社の電源構成(2018年度実績)



## 2. 当社の事業紹介

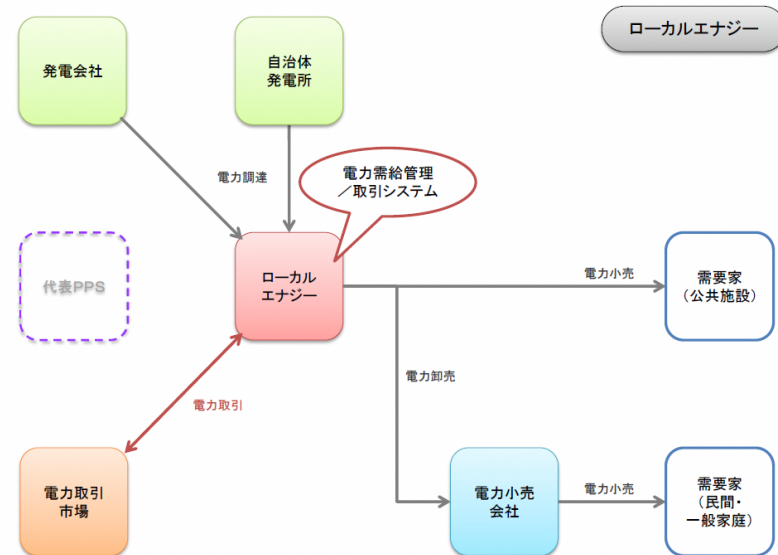
balancing group's representative contractor as,  
 self-managing electricity supply and market trading

事業スキーム（一般例）



9

事業スキーム（ローカルエナジー）



10

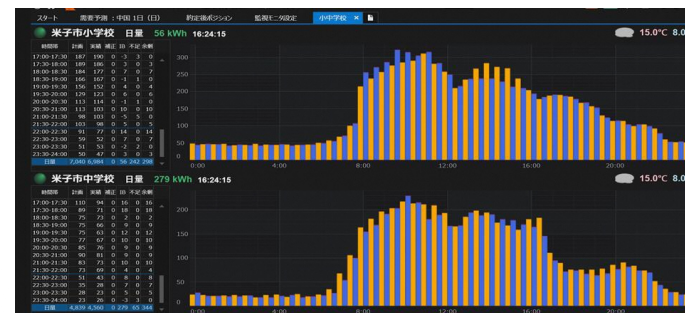
## 2. 当社の事業紹介

電力の需給管理は、常勤社員(5名)により、  
年中無休(8:30~17:30)で対応

事務所の風景

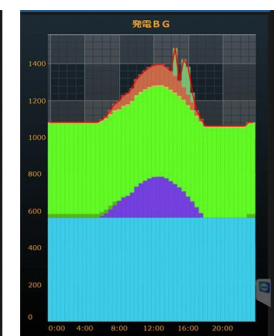
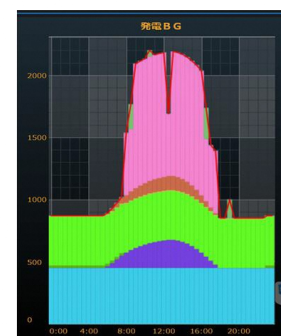


需給管理システム画面



市内小中学校  
電力需要曲線  
12月某日

発電バランシング  
グループ 9月某日



発電バランシング  
グループ 9月某日

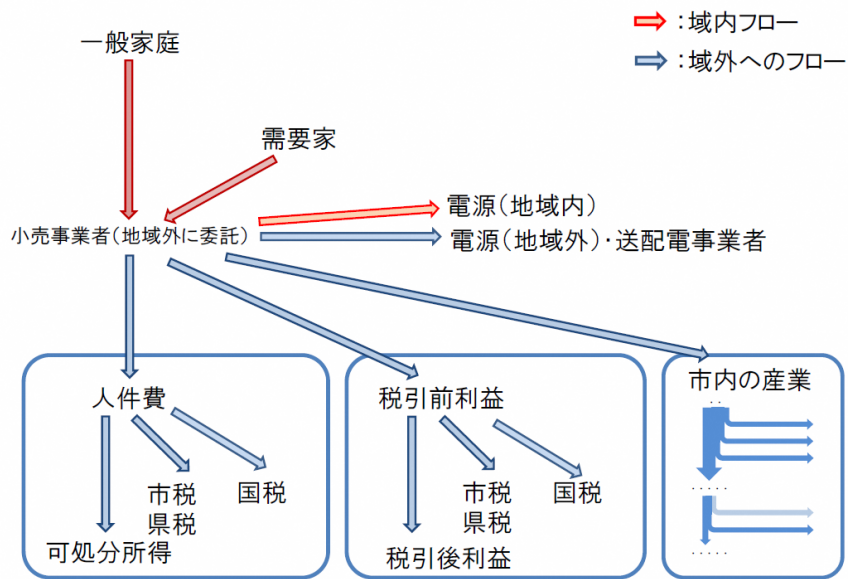
### 3. 自治体新電力の成果

# 3. 自治体新電力の成果

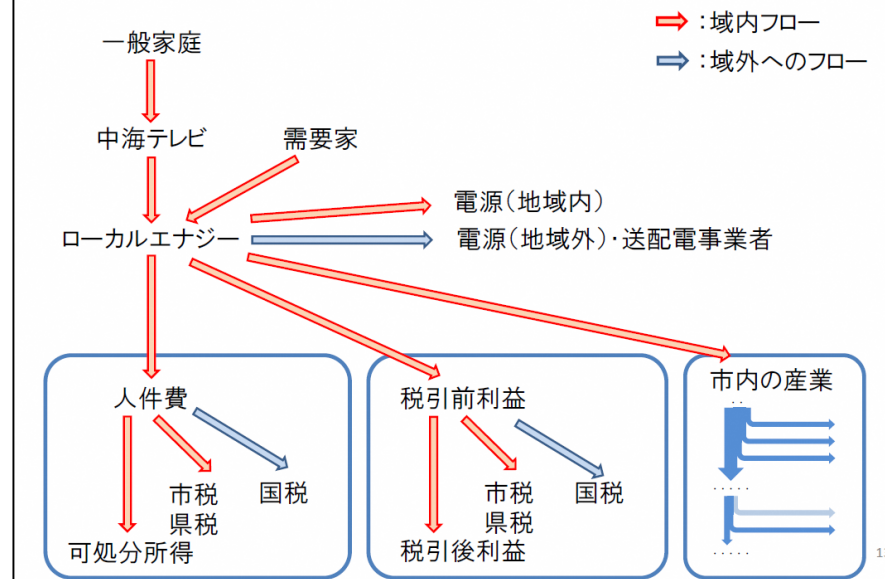
## 【地域内資金循環】

### 地域付加価値の新たなバリューチェーンを構築

地域付加価値額のバリューチェーン(一般例)



地域付加価値額のバリューチェーン(ローカルエネルギー)





### 3. 自治体新電力の成果

#### 【電気代削減】 公共施設(高圧・低圧)の電気代を大きく削減

米子市公共施設における電気料金削減効果(2016年度)

契約種別	削減割合(実績試算)
特別高圧	0.21%
高圧	11.05%
低圧	5.00%

### 3. 自治体新電力の成果

**【温室効果ガスの排出量削減】**  
**再生可能エネルギーの割合が多いため、排出係数が低い**

平成27年度実績による温室効果ガス排出係数(調整後)

電気事業者名	調整後排出係数(t-C2/kWh)
ローカルエナジー	0.000411
中国電力	0.000700
代替値	0.000587

### 3. 自治体新電力の成果

#### 【雇用創出・女性活躍】

常勤社員5名のうち、4名が女性(主に需給管理を担当)



# 3. 自治体新電力の成果

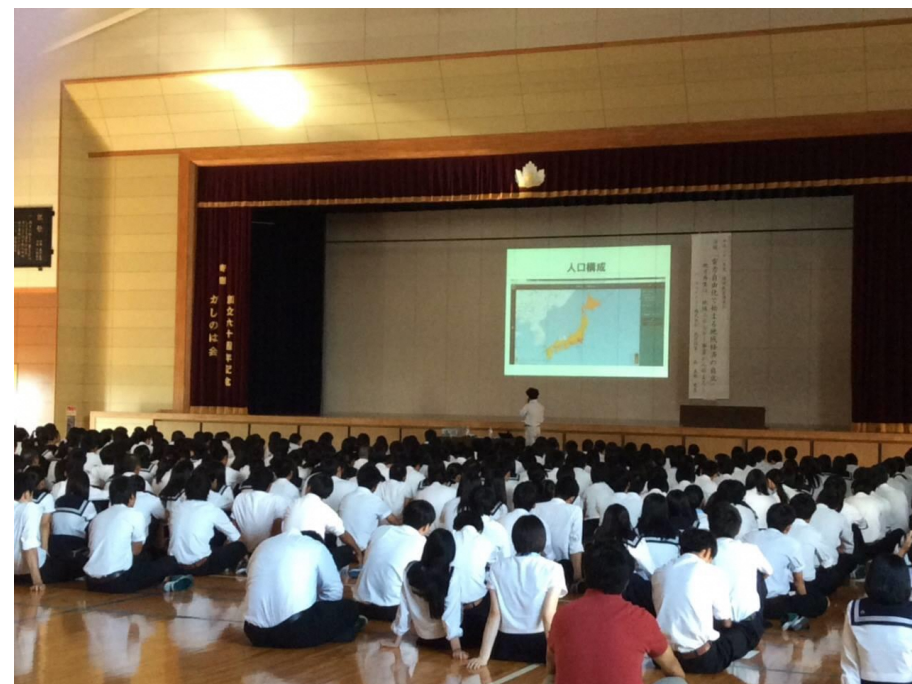
## 【環境教育】

### 社会科見学5校、環境講演会2校

社会科見学(小学生)



環境講演会(高校生)

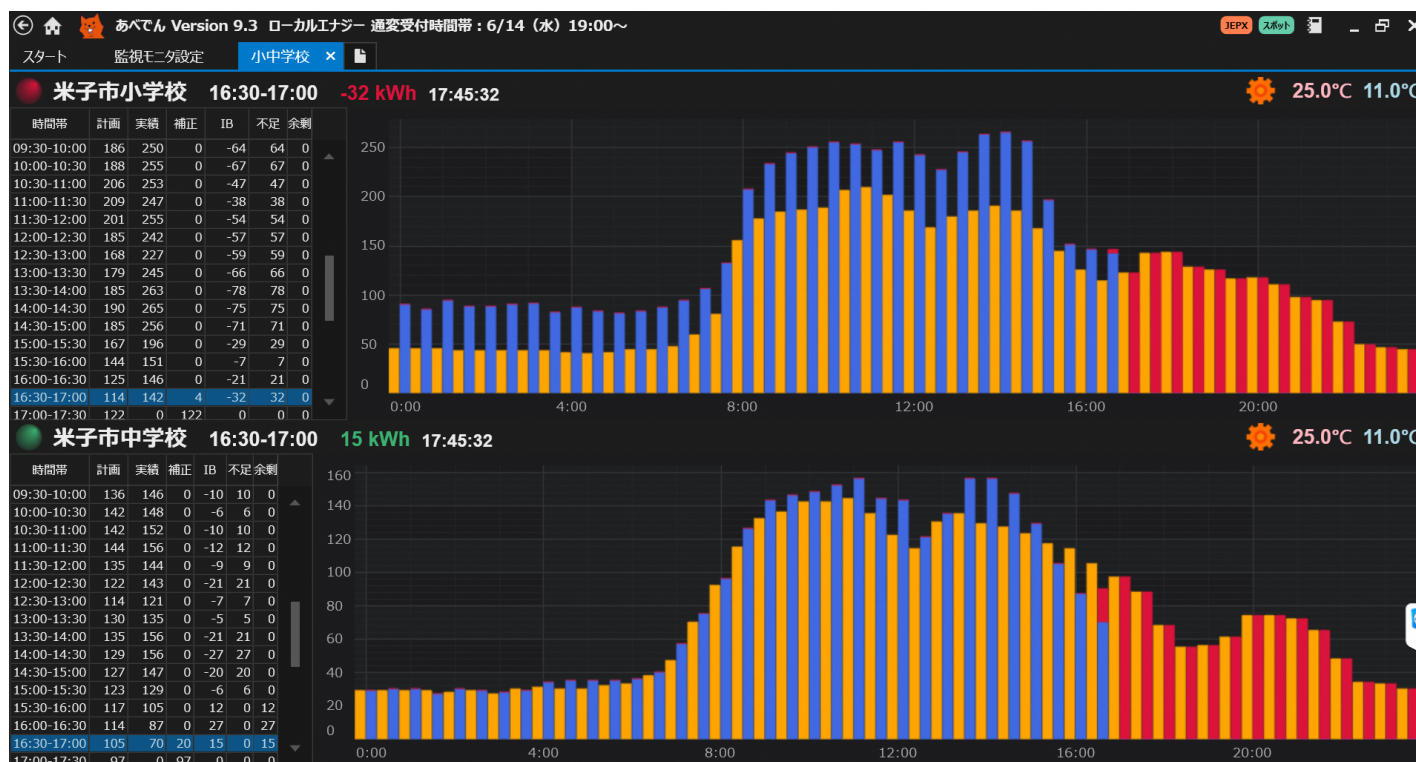


# 3. 自治体新電力の成果

## 【まちづくり】

スマートメーターのデータは、今後のまちづくりに活かすことが可能

スマートメーターのデータ(30分電力量)



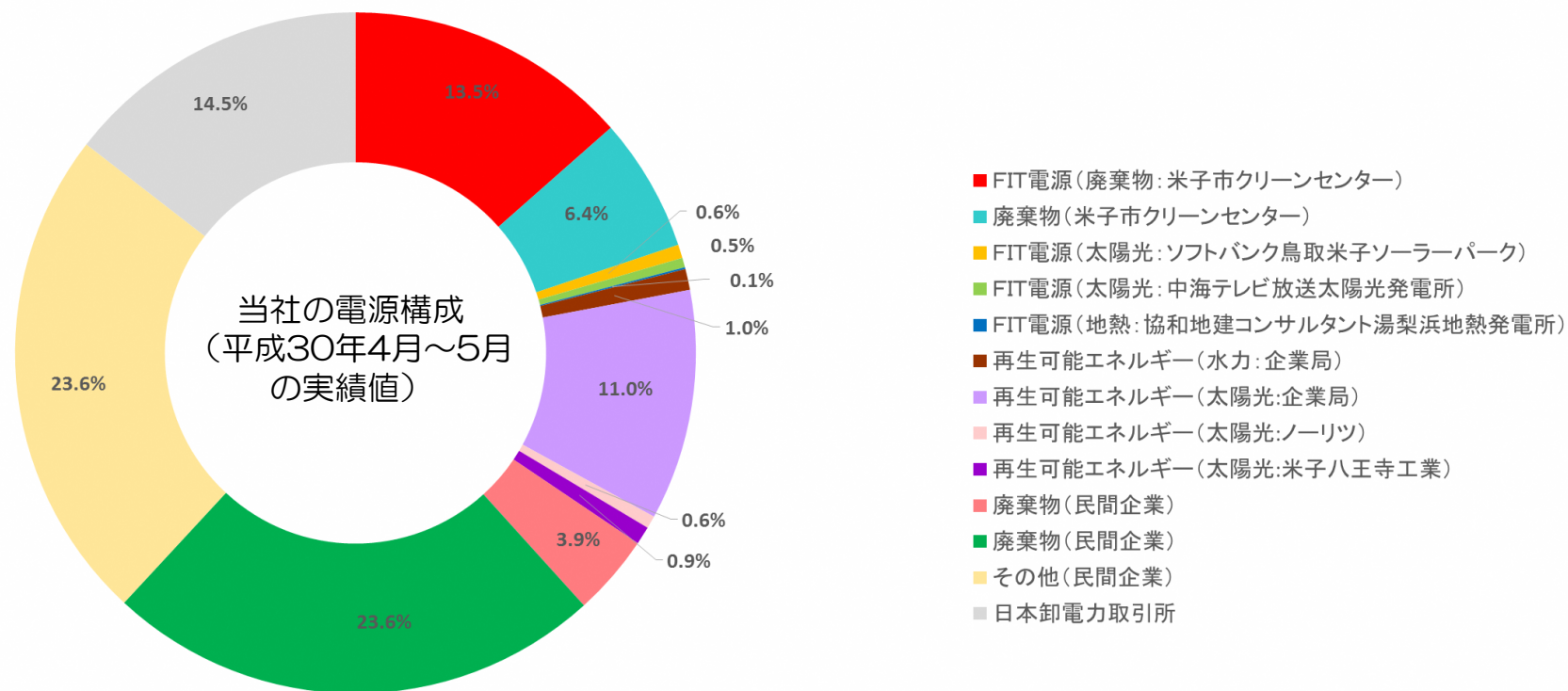
## 4. 自治体新電力の課題

## 4. 自治体新電力の課題

### 【電源確保】

想定以上の需要家拡大により、地産電源の割合が減少傾向

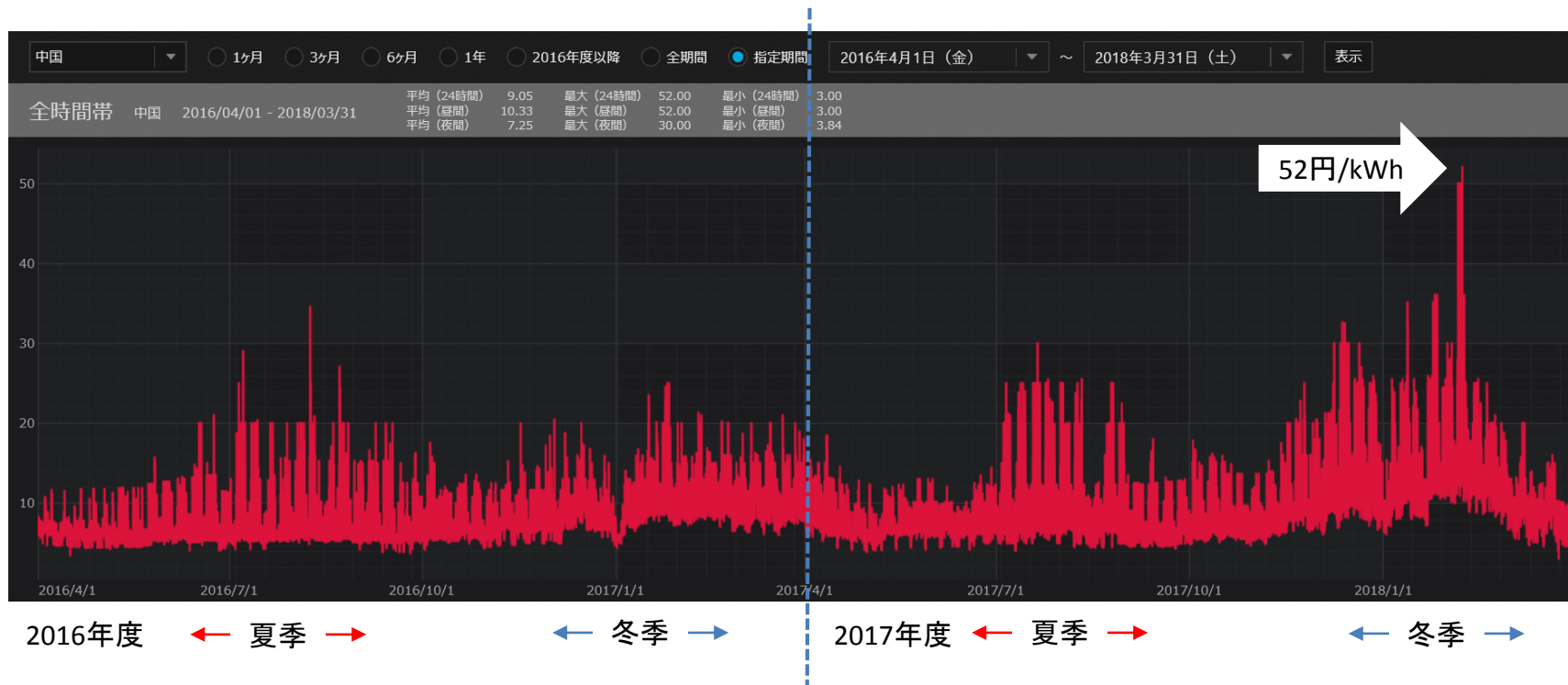
当社の電源構成(2018年度実績)



# 4. 自治体新電力の課題

**【市場単価の変動】**  
**市場単価が高値変動すると、収益性が低下**

スポット市場約定単価の推移





## 4. 自治体新電力の課題

### 【運転資金の確保】

市場調達の場合、支払は2日後であるが、収入は1～2ヶ月後

日本卸電力取引所取引ガイド

#### 清算決済(買い代金支払, 売り代金受領)について

売買代金・手数料については、取引システムとは別の清算システムで確認します。約定結果通知の後、清算システムから売買代金および売買手数料の清算書がダウンロードできます。

実際の金銭の移動は登録された銀行口座を通じて、取引日の2金融機関営業日後に行います。

金銭の移動は他の清算、例えば時間前取引や先渡取引での清算額と合算して行います。合算した結果、取引所から取引会員に支払う場合は登録された口座に振り込みます。取引会員から支払ってもらう場合は、口座引落しによって自動的に徴収します。引き落とし口座への資金を用意ください。

## 4. 自治体新電力の課題

### 【制度変更等の情報収集】

## 新電力の業界団体がなく、個社単独での情報収集が必要

### 日経エネルギーNEXTビジネス会議

【目的】 事業規模や地域によらない交流の場を設けます



電力全面自由化から1年、小売電気事業者の登録は約400社にまで増えました。他方、消費者の認知度は高まらず、停滞感が漂っています。黎明期の市場を盛り上げるには、競争に加えて協働が欠かせません。事業者間で課題を議論・共有、情報を発信し、需要家への啓蒙を進める——。ところが、エネルギー事業者が規模や地域の垣根なく集まる場は存在しないのが実情です。

そこで日経BP社は会員組織「日経エネルギーNext ビジネス会議」を立ち上げることに致しました。規模や地域によらず小売電気事業者およびガス小売事業者が集まる「場」を設けます。会員企業の皆様には、会員企業間の「ネットワーキング」、パートナー探しをお手伝いする「ビジネスマッチング」、エネルギー市場の最新動向をまとめた「デジタル会報誌」をご提供します。

○ ネットワーキング：初回は2017年6月1日、その後9月、11月、2018年2月を予定

○ ビジネスマッチング：2017年夏から展開

○ デジタル会報誌：毎月10日頃にPDF形式で配信

# 本資料に関するお問い合わせ

ローカルエナジー株式会社  
〒683-0812  
鳥取県米子市角盤町1丁目55番地2  
中海テレビ放送センタービル 3階  
TEL : 0859-57-5415  
FAX : 0859-57-6827  
E-mail : localenergy@lenec.co.jp

**【営業時間】**  
年中無休(8:30～17:30)  
※上記以外の時間は、当番社員が対応